

## 15. 「政府」から「くにがら」へ

# 医事万華鏡

政府の在り方に関する考え方として「大きな政府」「小さな政府」というものがあるのはご存知のことと思います。

大きな政府の下であれば政府により富の再配分機能が強化され、社会保障システムの充実も図られ、民生の安定に繋がります。その一方、富の再配分や社会保障システムの過度な強化は個人個人の経済活動に向けた動機付けを低下させ、経済全体の活力の低下、延いては社会の窮乏・破綻を招く危険性があります。その姿は、かつての旧ソ連に重なります。

小さな政府の下ではその逆で、政府の規制や介入が少ない分、自由な発想の下での闊達な経済活動が行われ、社会全体の経済活力は旺盛になります。一方、政府による再配分機能や社会保障は限定的なものとなり、経済格差が拡大し、民生・治安の悪化といった事態を招きます。この典型例としては米国を思い浮かべることができるでしょう。

一方、わが国はながらく、小さな政府を目標としながら、実態としては大きな政府であり続けてきたようです。戦後、様々な分野において米国を模範とする一方、世界初の国民

皆保険・皆年金制度を実現し、これを今に至るも維持していることがその証左です。

ところが近年では、おりからの少子高齢化によりそれらの制度の維持は難しくなっており、政府もその改革に向けた様々な策を講じようとしています。

とはいえ、社会保障の改革は国民の生活、とりわけ高齢者にとって切実な課題であるがゆえに、高齢社会であるわが国において、制度の改革は容易なことではありません。

ただそこで、一旦立ち止まって考えて欲しいのが、大きな政府の弊害、「過度な社会保障は結果として社会の窮乏・破綻を招く」というものです。

翻って、われわれが政府の在り方を論じる時、その時間軸はせいぜい10年20年単位であるようですが、私はこれを論じる際の時間軸としては、「世代」を想定すべきと考えます。そしてこの考え方に立てば、おのずと議論の焦点は一政府の在り方ではなく、「くに」の存続、それに向けた「くにがら」の議論へと発展することになります。

「社会保障をすべて無くせ」などという主張が全くの空論であるように、「大きな政府か、小さな政府か」という二元論はそれ自体は意味をもちません。社会保障など多くの課題を抱えている現在のわが国において、何よりも重要なことは、それを議論の契機の一つとして、世代を越えた長期的な視点で「くに」の存続、「くにがら」を語る、そのような姿勢をもつことといえるでしょう。

(JMS主幹・野村元久)

